



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 今井 信一郎

四半期報告書提出予定日 平成22年11月19日

配当支払開始予定日

TEL 077-521-2205

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	46,781	0.3	4,969	△9.4	1,705	△38.3
22年3月期中間期	46,627	△6.1	5,482	265.4	2,766	419.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	6.46	—
22年3月期中間期	10.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,344,656	256,296	5.4	883.03	13.27
22年3月期	4,302,261	257,738	5.5	889.50	12.42

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 233,082百万円 22年3月期 234,802百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△6.8	9,000	1.3	5,000	15.7	18.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
 （注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	265,450,406株	22年3月期	265,450,406株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,493,025株	22年3月期	1,479,844株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	263,963,089株	22年3月期中間期	264,007,377株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	41,508	△0.1	3,499	△24.9	1,306	△49.7
22年3月期中間期	41,552	△7.7	4,659	662.5	2,599	721.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	4.95	
22年3月期中間期	9.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,327,046	230,636	5.3	873.76	13.16
22年3月期	4,285,694	232,751	5.4	881.73	12.31

（参考）自己資本 23年3月期中間期 230,636百万円 22年3月期 232,751百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△7.4	7,500	8.9	4,500	15.3	17.05

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表(個別)	8
(1) 中間貸借対照表(個別)	8
(2) 中間損益計算書(個別)	10
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	11
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	14

平成23年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の景気刺激対策により一部に持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の下振れ懸念や日本経済の先行き不透明感から円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の回復が遅れ個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当行は、第4次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせ、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組んでおります。今後も、きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを旨とする「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいります。

当中間連結累計期間の経営成績は、与信コストの増加を主因に、経常利益は前年同期比513百万円減益の4,969百万円、中間純利益は同1,060百万円減益の1,705百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆3,446億円（前連結会計年度末比423億円増加）、純資産は2,562億円（同14億円減少）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が法人、個人預金共に増加したことにより3兆9,445億円（同605億円増加）、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆3,856億円（同465億円増加）となりました。一方で、貸出金は、主として事業性貸出が減少し2兆6,973億円（同170億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

23年3月期第2四半期までの損益状況はほぼ計画通りに推移しており、平成22年5月14日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,847	50,063
コールローン及び買入手形	83,475	64,523
買入金銭債権	17,121	18,122
商品有価証券	535	1,046
金銭の信託	4,908	5,776
有価証券	1,385,633	1,339,054
貸出金	2,697,334	2,714,367
外国為替	4,092	3,669
その他資産	48,750	43,341
有形固定資産	58,396	59,159
無形固定資産	3,827	4,638
繰延税金資産	1,182	1,244
支払承諾見返	29,045	30,001
貸倒引当金	△35,852	△32,735
投資損失引当金	△641	△13
資産の部合計	4,344,656	4,302,261
負債の部		
預金	3,826,607	3,781,025
譲渡性預金	117,896	102,904
コールマネー及び売渡手形	132	309
債券貸借取引受入担保金	—	16,332
借入金	31,418	30,388
外国為替	60	43
社債	20,000	20,000
その他負債	38,410	39,756
退職給付引当金	12,060	11,092
役員退職慰労引当金	268	247
睡眠預金払戻損失引当金	769	691
利息返還損失引当金	159	191
偶発損失引当金	434	366
繰延税金負債	564	150
再評価に係る繰延税金負債	10,475	10,959
負ののれん	53	59
支払承諾	29,045	30,001
負債の部合計	4,088,359	4,044,522
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	125,388	123,762
自己株式	△924	△916
株主資本合計	181,511	179,892
その他有価証券評価差額金	41,923	44,550
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,647	10,359
評価・換算差額等合計	51,571	54,909
少数株主持分	23,213	22,935
純資産の部合計	256,296	257,738
負債及び純資産の部合計	4,344,656	4,302,261

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	46,627	46,781
資金運用収益	33,697	32,440
(うち貸出金利息)	25,405	24,378
(うち有価証券利息配当金)	8,036	7,728
役務取引等収益	6,099	6,104
その他業務収益	5,582	7,228
その他経常収益	1,247	1,008
経常費用	41,145	41,812
資金調達費用	5,288	4,125
(うち預金利息)	4,521	3,471
役務取引等費用	1,804	1,816
その他業務費用	3,351	3,442
営業経費	25,069	24,559
その他経常費用	5,630	7,867
経常利益	5,482	4,969
特別利益	1,378	483
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	548	482
偶発損失引当金戻入益	828	—
特別損失	403	1,262
固定資産処分損	47	56
減損損失	355	1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
税金等調整前中間純利益	6,457	4,189
法人税、住民税及び事業税	398	3,131
法人税等調整額	2,855	△1,235
法人税等合計	3,253	1,895
少数株主損益調整前中間純利益		2,293
少数株主利益	437	588
中間純利益	2,766	1,705

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
前期末残高	23,970	23,970
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
前期末残高	120,936	123,762
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
中間純利益	2,766	1,705
土地再評価差額金の取崩	139	712
当中間期変動額合計	2,113	1,625
当中間期末残高	123,049	125,388
自己株式		
前期末残高	△884	△916
当中間期変動額		
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△20	△7
当中間期末残高	△904	△924
株主資本合計		
前期末残高	177,098	179,892
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
中間純利益	2,766	1,705
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	139	712
当中間期変動額合計	2,093	1,618
当中間期末残高	179,191	181,511

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,782	44,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,957	△2,626
当中間期変動額合計	23,957	△2,626
当中間期末残高	32,739	41,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,448	10,359
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△139	△712
当中間期変動額合計	△139	△712
当中間期末残高	10,309	9,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,228	54,909
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,819	△3,337
当中間期変動額合計	23,819	△3,337
当中間期末残高	43,047	51,571
少数株主持分		
前期末残高	22,621	22,935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	151	277
当中間期変動額合計	151	277
当中間期末残高	22,773	23,213
純資産合計		
前期末残高	218,948	257,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
中間純利益	2,766	1,705
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	139	712
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,970	△3,059
当中間期変動額合計	26,063	△1,441
当中間期末残高	245,012	256,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）
 (1) 中間貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,740	50,010
コールローン	83,475	64,523
買入金銭債権	17,121	18,122
商品有価証券	535	1,046
金銭の信託	4,908	5,776
有価証券	1,385,505	1,338,875
貸出金	2,703,960	2,721,592
外国為替	4,092	3,669
その他資産	24,460	19,495
有形固定資産	57,886	58,631
無形固定資産	3,700	4,522
支払承諾見返	29,045	30,001
貸倒引当金	△33,745	△30,560
投資損失引当金	△641	△13
資産の部合計	4,327,046	4,285,694
負債の部		
預金	3,834,712	3,788,065
譲渡性預金	117,896	102,904
コールマネー	132	309
債券貸借取引受入担保金	—	16,332
借入金	40,600	40,600
外国為替	60	43
社債	20,000	20,000
その他負債	29,485	31,269
未払法人税等	2,768	180
その他の負債	26,717	31,088
退職給付引当金	11,975	11,010
役員退職慰労引当金	256	237
睡眠預金払戻損失引当金	769	691
偶発損失引当金	434	366
繰延税金負債	564	150
再評価に係る繰延税金負債	10,475	10,959
支払承諾	29,045	30,001
負債の部合計	4,096,410	4,052,943

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,950
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	122,972	121,745
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	113,837	112,610
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	109,893
繰越利益剰余金	2,836	2,409
自己株式	△924	△916
株主資本合計	179,075	177,855
その他有価証券評価差額金	41,913	44,536
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,647	10,359
評価・換算差額等合計	51,561	54,895
純資産の部合計	230,636	232,751
負債及び純資産の部合計	4,327,046	4,285,694

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	41,552	41,508
資金運用収益	33,609	32,359
(うち貸出金利息)	25,320	24,301
(うち有価証券利息配当金)	8,032	7,726
役務取引等収益	5,184	5,161
その他業務収益	1,499	2,977
その他経常収益	1,259	1,010
経常費用	36,893	38,008
資金調達費用	5,524	4,362
(うち預金利息)	4,527	3,475
役務取引等費用	2,019	2,053
その他業務費用	321	159
営業経費	24,124	23,693
その他経常費用	4,903	7,738
経常利益	4,659	3,499
特別利益	1,378	483
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	548	482
偶発損失引当金戻入益	828	—
特別損失	400	1,262
固定資産処分損	45	56
減損損失	355	1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
税引前中間純利益	5,636	2,720
法人税、住民税及び事業税	26	2,717
法人税等調整額	3,010	△1,304
法人税等合計	3,037	1,413
中間純利益	2,599	1,306

(3) 中間株主資本等変動計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	23,950	23,950
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,950	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	307	307
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	307	307
別途積立金		
前期末残高	125,532	109,893
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	800
別途積立金の取崩	△15,638	—
当中間期変動額合計	△15,638	800
当中間期末残高	109,893	110,693

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,638	2,409
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
別途積立金の積立	—	△800
別途積立金の取崩	15,638	—
中間純利益	2,599	1,306
土地再評価差額金の取崩	139	712
当中間期変動額合計	17,584	427
当中間期末残高	1,946	2,836
利益剰余金合計		
前期末残高	119,336	121,745
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	2,599	1,306
土地再評価差額金の取崩	139	712
当中間期変動額合計	1,946	1,227
当中間期末残高	121,282	122,972
自己株式		
前期末残高	△884	△916
当中間期変動額		
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△20	△7
当中間期末残高	△904	△924
株主資本合計		
前期末残高	175,478	177,855
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
中間純利益	2,599	1,306
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	139	712
当中間期変動額合計	1,925	1,219
当中間期末残高	177,404	179,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,779	44,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,951	△2,623
当中間期変動額合計	23,951	△2,623
当中間期末残高	32,730	41,913

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,448	10,359
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△139	△712
当中間期変動額合計	△139	△712
当中間期末残高	10,309	9,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,225	54,895
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,813	△3,334
当中間期変動額合計	23,813	△3,334
当中間期末残高	43,038	51,561
純資産合計		
前期末残高	194,703	232,751
当中間期変動額		
剰余金の配当	△792	△791
中間純利益	2,599	1,306
自己株式の取得	△20	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	139	712
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,813	△3,334
当中間期変動額合計	25,739	△2,114
当中間期末残高	220,442	230,636

(4) 継続企業の前提に関する注記 (個別)

該当事項はありません。